

《本会議》一般質問 3 2月28日(金)

女性の活躍促進、子育て世帯への育児支援について問う！

5年間駐在した台湾の文化・制度と日本・愛知を比較した上で2点確認しました。

1 「女性の活躍促進」について

台湾は日本より女性の活躍が進んでいるといえます。また、愛知県では若年女性の東京圏への流出が顕著です。その中で「あいち女性輝きカンパニー(※)」の積極的なPRについて、県の取り組みを問いました。

新たに、若年女性が集まる県主催イベントへのブース出展や「二十歳のつどい」等で周知。さらに東京圏で、主要駅等での広報やSNSを活用したターゲティング広告を行う。

※女性の活躍促進に向け、様々な取り組みを行っている企業等。県が認証。(2025年2月時点で1,519社)

答弁

2 「子育て世帯への育児支援」について

台湾では、共働き世帯は夫婦交替での育児休業や、短時間勤務による長期の育児・仕事両立が可能。共働きでない世帯も、就労有無に関係なく、保育園に子どもを預けられます。

日本では、保育園等に通っていない子どもを対象に柔軟な利用が可能な「こども誰でも通園制度」を創設。そこで2025年度における県内の実施予定状況と、2026年度からの本格実施に向けた県の取り組みを問いました。

- 2025年度は、6市町(名古屋市、春日井市、豊川市、大府市、扶桑町、美浜町)・40施設において実施予定。
- 2026年度の本格実施に向けて、保育士人材確保の一層の推進が重要。処遇改善等に加え、保育士養成施設の学生への修学資金貸付金の人数枠拡大。

答弁

保育士の政策は、私が取りまとめ今年1月に提出した「あいち民主県議団の知事要望」を反映したものとなりました！

建設委員会 3月14日(金)

名古屋三河道路の今後の計画について問う！

製造品出荷額等や自動車の保有台数が日本一である愛知県には、新しい道路の整備がまだまだ必要です。現在計画中的の名古屋三河道路は、名古屋港や中部国際空港へのアクセス性向上により、輸送効率化や交通渋滞低減が期待できます。さらに災害時の燃料供給安定化に向けたアクセスルート確保を考慮すると、その必要性がこれまで以上に高まっています。そこで県としての想定効果、及び計画の具体化における地域の生活や自然環境への配慮を確認しました。

●想定効果について

産業・渋滞・安全・防災の観点から交通課題があると考え、名古屋三河道路を計画。安全面では、特に境川・衣浦港周辺の交通事故発生リスク低減が期待できる。

●環境への配慮について

大気質、騒音、動物、植物等計7項目へ与える影響を検討。今後の都市計画手続の段階においても、必要な調査を実施する等、地域の環境に配慮した道路計画の具体化に取り組む。

答弁

前任の永井前県議も名古屋三河道路の必要性を強く訴えてきました！地元に寄り添い、皆さまの声を伺いながら、早期整備に向け取り組んでまいります！



第3回 名古屋三河道路有識者委員会(2024年12月)で公表されたルート帯案

お知らせ

地域の中に事務所を設置！

地域の皆さまとの交流を図り、声をお伺いするために、事務所を設置しております。今後ともどうぞよろしくお願いします。

刈谷市内で街頭活動もしています！



細井真司事務所

住所：刈谷市大手町2丁目29 INOビル3F-B
電話：(0566) 23-4366

活動などを発信しています！



Instagram



Facebook



ホームページ



事務所(3F)

BESIDE YOU!

あなたに寄り添う政策を！

題字：細井真司

ほそい しんじ
愛知県議会議員 細井 真司

「任期折り返しの集大成」として2月定例議会に臨む！

厳しい冬の寒さも過ぎ去り、春の訪れとなりました。

皆さま、いかがお過ごしでしょうか。4月は新しい年度のスタートですが、私にとっては任期4年の折り返しの月となります。そこで愛知県議会・2月定例議会を「任期折り返しの集大成」と位置付け、市民の皆さまに寄り添う政策の実現に向けて自らの考えを積極的に主張いたしました。

令和7年 2月 定例議会 [開催日 2月17日(月)～3月24日(月)]

《本会議》一般質問 1 2月28日(金)

質問

「燃料電池商用車の普及」に向けた県の取り組みを問う！

昨今の地球温暖化が異常気象を引き起こし、日々の生活を脅かしています。温暖化の要因がCO₂排出。愛知県はモノづくり県であり、都道府県別CO₂排出量は第3位です。脱炭素社会を見据えた対策を積極的に推進する中、最大の期待が水素の活用です。県も燃料電池商用車(FC商用車)普及に向け諸活動を推進していますが、事業者に話を伺うと、高コストのため「水素が本当に将来のエネルギーの主流たりえるか」との心配の声がありました。そこで、車両や燃料のコスト高への対応や国からの支援を得るための取り組みを問いました。

経済産業局の答弁

車両や燃料等への補助金を新設。(計13億9,000万余円)

大村秀章知事の答弁

2030年度までにFC商用車の導入目標を全国目標台数の1/4にあたる7,000台として、国からの「重点地域」選定を何としても勝ち取る。

愛知県が、日本一のモノづくり県として、地球温暖化を防ぐための対策を進め、日本、そして世界を牽引しなければならない！その思いを大切に今後も走り続けます！

翌日の
中日新聞・読売新聞に
取り上げられました！



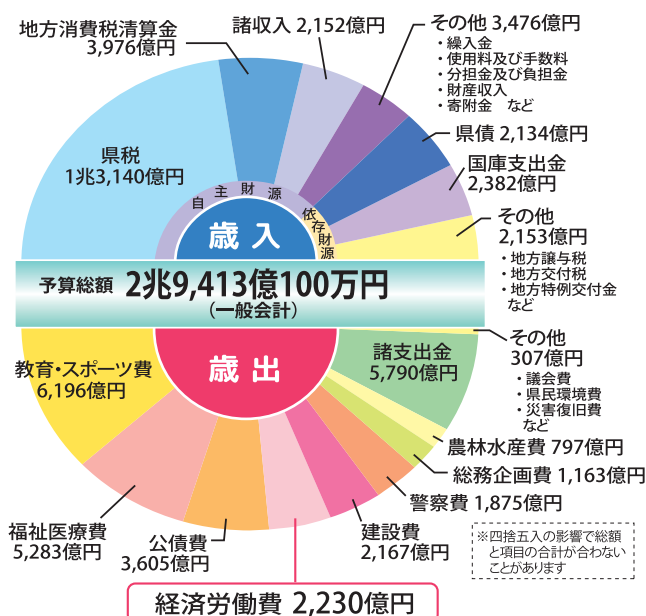
この記事は、中日新聞社の許諾を得て転載しています。
(中日新聞 2025年3月1日(土) 朝刊 第30面)

細井

令和7年度予算：『Make Aichi Great』予算

愛知の成長・発展の推進力となる「ジブリパーク」や「STATION Ai」、さらには「IGアリーナ」との相乗効果を生み出しながら、日本の未来をつくるビッグプロジェクトをさらに大きく前進させ、愛知を勢い盛んに成長・発展させていく！

一般会計について ※「令和7年度 当初予算」全体では4兆4,444億円



「歳入」

県税収入は、前年度から233億円増の1兆3,140億円。法人二税については、減収を見込む。一方、個人県民税は個人所得の増加による増収が見込まれることから、定額減税の影響を除く県税全体としては、前年度と同水準の見込み。

「歳出」

人件費は、民間企業の賃上げの影響等により増加。医療・介護・子育て等の扶助費は、2025年にかけて団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることに加え、子ども・子育て支援の強化等に伴い、引き続き増加。

「経済労働費」内の項目を確認！

議案質疑

3月6日(木)

「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた県の取り組みを問う！



電動で垂直離着陸が可能な小型航空機「空飛ぶクルマ」。道路を使わずに空を移動できれば、渋滞にもあわず、山や海への移動も楽。さらに災害時の救助活動への活用が期待できます。全国の自治体で社会実装に向けた動きがありますが、航空機産業・自動車産業を中心としたモノづくり県・愛知県が、県民の安全・安心を確保した上で世界・日本に先立ち実用化を図っていくべきです。そこで県の考え・取り組みを問いました。

● 遊覧飛行実現に向けた環境整備を進める。

候補として >>> ① 愛・地球博記念公園エリア
② 名古屋港エリア ③ 名古屋城エリア

● 2030年度頃に向け、社会受容性向上とともに、既存産業と次世代空モビリティ産業との融合・連携を促進し、基幹産業化しながら社会実装を目指す。

答弁



「空飛ぶクルマ」 ©Sky Drive 提供：スカイドライブ

幼い頃、テレビや漫画で扱われた「空飛ぶクルマ」。「県民の安全が第一」との考えのもと、その快適性・利便性のため、モノづくりの知見がある愛知県が牽引していくべきです！



《本会議》一般質問 2

2月28日(金)



「高齢者の健康で活動的な暮らし」のために！

1 県の取り組みについて

急速に進む高齢化に伴い、高齢者が健康で活動的に暮らせる社会をつくるのが、活力ある地域全体の維持につながり、全ての世代が生き生きと暮らせる社会の実現につながる、と考えます。高齢者が健康で生きがいを持ち、地域において生き生きと暮らせるための、県としての取り組みを問いました。



答弁

- 社会参加を促し介護予防に繋げる「通いの場」を市町村と連携して設置拡大していく。
(2019年度 / 5,013 カ所 → 2023年度 / 6,153 カ所に増加)
- 「あいちシルバーカレッジ」を通じて、生きがいづくりの場を提供する。
- 高齢者の方々が健康で生きがいを持ち、元気で安心して暮らせるように、また積極的な社会参加により地域活性化が図られるよう、しっかり取り組む。



「元刈谷を歩こうの会」にて (2025年1月12日)



「泉田ふれあい朝市」にて (2025年2月23日)



2 男性用トイレへのサニタリーボックス設置推進について

高齢者が健康で活動的に過ごすためには、ソフト・ハード両面の整備が必要です。その1つに屋外の男性用トイレへのサニタリーボックス設置があります。男性特有のがんの後遺症や加齢による影響で、尿漏れパッドや紙おむつを使う場合、自宅での設置は当たり前ですが、県内の商業施設や公共施設では、個室トイレへのサニタリーボックス設置は数少ない状況です。また、鉄道・空港等、公共交通機関での設置はほとんど見られません。そこで、県の今後の取り組みを問いました。



答弁

- 県有施設において全個室設置施設は15.5% (2024年6月時点) 一部の個室設置を含めると89.9%となり増加している。
- 商業施設や公共交通機関における設置状況は把握していないが、男性用個室トイレへのサニタリーボックス設置が進むよう、周知啓発に取り組む。



サニタリーボックス

高齢者や日常生活に配慮の必要な方が、心配なく外出できるように、県の取り組みの必要性を訴え続けます！

